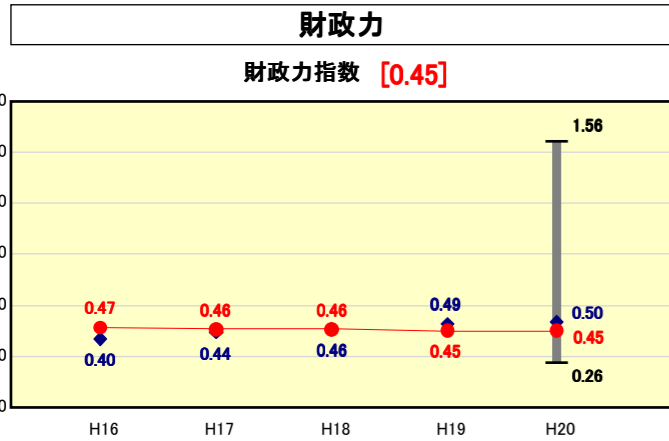


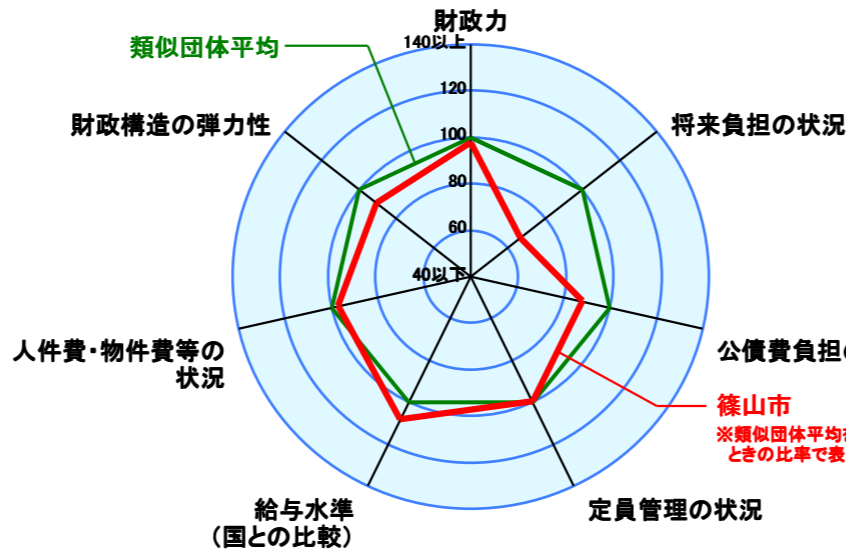
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



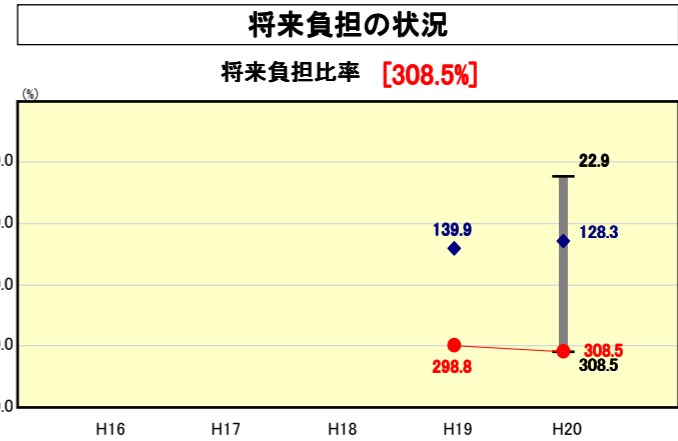
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	44,962	人(H21.3.31現在)
面積	377.61	km ²
標準財政規模	16,009,205	千円
歳入総額	22,157,363	千円
歳出総額	21,618,985	千円
実質収支	506,577	千円

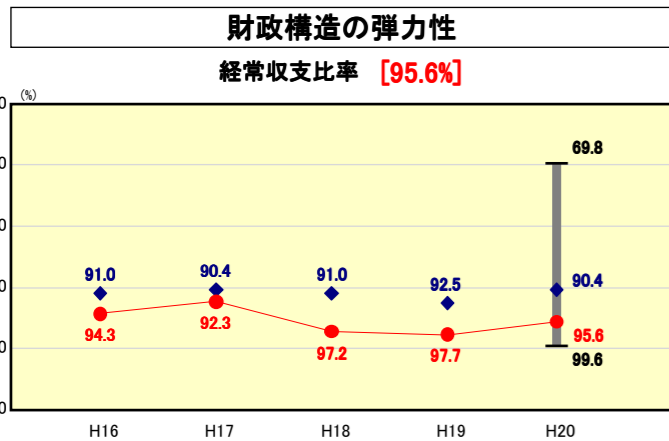
類似団体内順位 46/89
全国市町村平均 0.56
兵庫県市町村平均 0.66



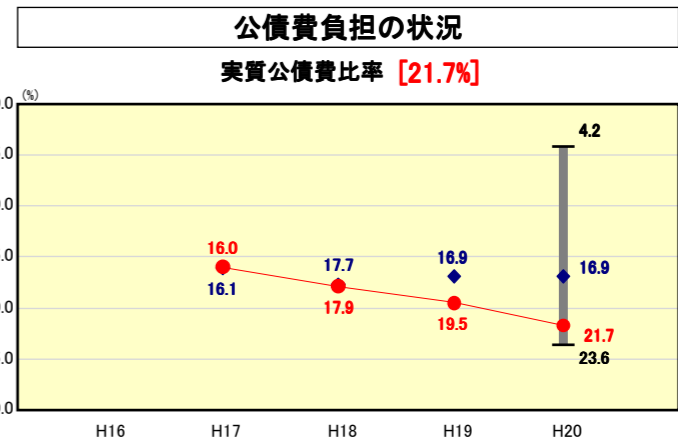
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



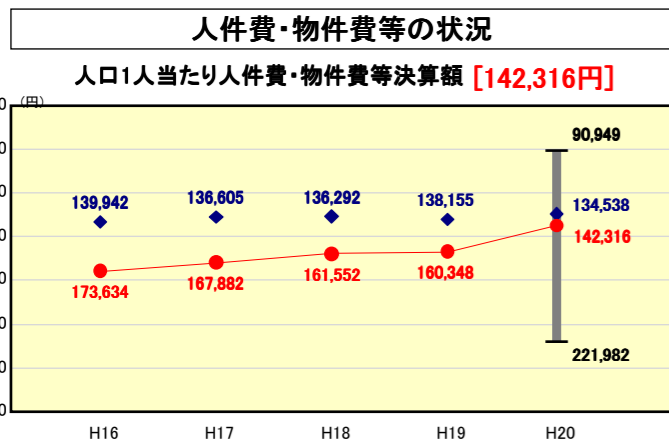
類似団体内順位 86/89
全国市町村平均 100.9
兵庫県市町村平均 149.2



類似団体内順位 74/89
全国市町村平均 91.8
兵庫県市町村平均 94.9

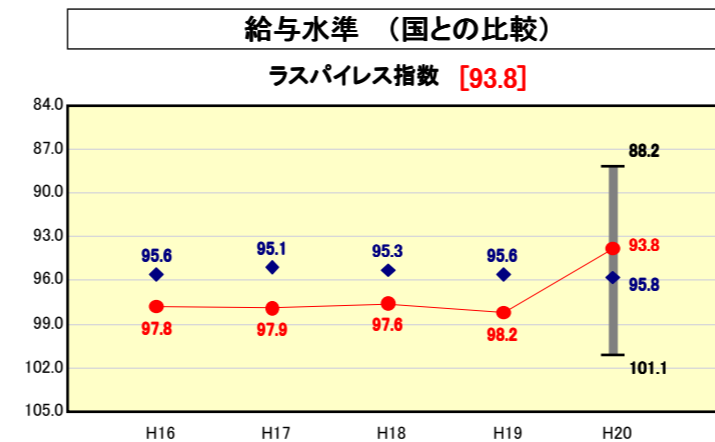


類似団体内順位 80/89
全国市町村平均 11.8
兵庫県市町村平均 13.9

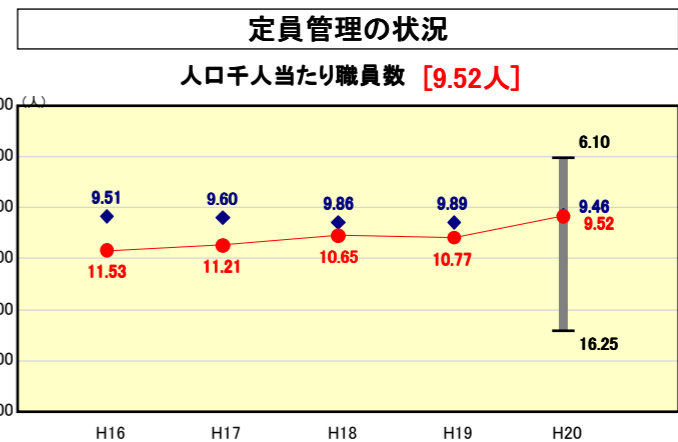


類似団体内順位 50/89
全国市町村平均 114,142
兵庫県市町村平均 113,389

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 17/89
全国市町村平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 43/89
全国市町村平均 7.46
兵庫県市町村平均 7.28

分析欄

●**財政力指数**
前年度と同じとなったが、今年度も類似団体内の平均数値よりも悪い結果となった。これは収入額については景気の動向により若干減少していることが、また需要額については下水道事業を含めた公債費が多くあり加えて平成20年度に地方再生対策として経費が算入されたことによる。今後とも投資的経費の抑制や繰上償還等をおこなうことで財政基盤の強化に努める。

●**経常収支比率**
平成17年度以降指数が悪化していたが今年度は昨年度に比べ2.1ポイント改善した。これは下水道事業への繰出金や水道事業会計への高料金対策に要する繰出金などの経費が増加したが、平成20年11月に作成した篠山再生計画により人件費の削減(職員の給与総額の10%削減)や公の施設・事務事業の見直し、補助金の削減などに取り組んだことから指数が改善したものである。今後も市税収入が厳しい状況となるなか下水道・水道への繰出金がピークを迎えるうえで交付税の段階的縮減により厳しい状況が予想されるため、篠山再生計画に基づく行財政改革による経費節減をおこない指数の改善に努める。

●**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
昨年度までは類似団体に比べ2万円から3万円多額となっていたが、今年度は約1万8千円改善し概ね類似団体と同額となった。これは平成20年度に作成した篠山再生計画に基づき人件費の削減や公の施設・事務事業の見直しにより物件費の削減に取り組んだことによる。今後とも施設の統廃合も含め物件費の削減に努める。

●**将来負担の状況**
本市については昨年度に比べ9.7ポイントさらに悪化し類似団体の2.4倍の水準となった。また兵庫県平均に比べても約2倍の高い比率となっている。新規地方債の発行の抑制ならびに既に借入しているものについては繰上償還をおこなったことなどから一般会計等の市債残高がおよそ38億円減少したが、水道事業会計への繰出金が高料金対策などで増加したため、今後一般会計が負担すべき債務が増加する結果となり指数が悪化したものである。今後積極的に繰上償還等を行なうことにより類似団体平均の水準をめざし健全化に努める。

●**実質公債費比率**
本市については昨年度に比べて2.2ポイント悪化し類似団体との差が昨年度2.6ポイントであったものが4.8ポイントとさらに差が開くこととなった。これは、一般会計等の公債費は減少しているものの下水道会計への繰出金の増加や水道事業会計への高料金対策に要する繰出金が増加していることによる。本市では平成22年度から普通交付税の合併算定替の段階的縮減期間を迎えることならびに今後も水道事業への繰出金が増加する見込みであり、さらに指数が悪化することが予測されることから、各会計ともに新規借入を最小限に抑えとともに繰上償還により指数の抑制に努める。

●**人口1,000人当たり職員数(都道府県にあっては人口10万人当たり職員数)**
合併団体ということもあり昨年度までは、類似団体平均を上回る職員数であったが今年度は類似団体とほぼ同じ水準となった。平成25年4月1日における全職員数の目標値を450人とし、行財政改革・組織機構改革をすすめるなかにおいて新規採用の抑制・勧奨退職制度の活用により更に職員数の適正化を図ることとしている。

●**ラスパイレス指数**
昨年度までは類似団体に比べおよそ2ポイント程度高い水準にあったが、本年度はじめて逆転し類似団体に比べ2ポイント改善した。これは平成20年に作成した篠山再生計画に基づき10月から実施した職員給与削減によるもので、今後についても給与の適正化に努める。